

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 三規
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉野 利彦 TEL (048) 710-4800
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,304	△24.8	1,179	△9.0	991	△20.0	1,101	△88.7
19年3月期	16,336	△6.1	1,295	69.7	1,239	56.3	9,711	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	11.80	—	—	—	21.7	9.5	—	—	—	—
19年3月期	145.58	—	—	—	—	8.6	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	9,939	—	5,623	—	56.6	60.27	—	
19年3月期	10,976	—	4,522	—	41.2	48.46	—	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,623百万円 19年3月期 4,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	747	—	524	—	△674	—	4,517	—
19年3月期	△2,545	—	5,690	—	△3,134	—	3,926	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,080	△3.8	60	△91.3	45	△93.1	25	△96.9	0	27
通期	13,700	11.3	795	△32.6	765	△22.8	650	△41.0	6	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 93,481,700株 19年3月期 93,481,700株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 167,558株 19年3月期 151,995株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,390	△31.8	685	△35.0	769	△16.2	1,139	△88.0
19年3月期	13,768	△7.8	1,054	20.2	918	2.4	9,513	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12.21	—	—	—
19年3月期	142.55	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	8,250	3,969	3,969	48.1	42.54	—	—	
19年3月期	9,287	2,831	2,831	30.5	30.34	—	—	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,969百万円 19年3月期 2,831百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,710	△1.3	5	△98.7	0	△100	40	△93.6	0	43
通期	10,390	10.6	480	△30.0	600	△22.0	700	△38.6	7	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりをはじめとする原材料価格高騰の長期化に加え、いわゆるサブプライムローン問題による米国経済の減速が鮮明になり、ドル相場の急落など、その影響が国際的に波及する状況の下で、長期にわたる景気拡大の主役であった輸出企業の業績が急落し、今後の経済情勢への不安が高まる中で推移しました。

こうした経済環境に加え、当社グループは、パチンコ業界を巡る厳しい状況の下で主力事業である電子機器事業の業績が悪化する中、企画・開発・生産・販売等、事業活動におけるすべての局面におけるグループを挙げての企業努力を重ね、単体での繰越損失を解消するとともに、三洋電機株式会社の搬送システム事業の買収を決定するなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

電子機器事業部門は、価格競争とシェア争奪の激化が続く中、強い納期短縮ニーズへの迅速な対応、商品企画部の設置、「1円パチンコ」対応機種投入などにより販売てこ入れを図ったものの、射幸性の高いパチスロ「4号機」撤去などによるファン人口の減少による事業環境悪化の影響を免れることはできず、メダル払出機のみならずパチンコ台間玉貸機の売上も大きく落ち込みました。この結果、当事業部門の売上高は87億80百万円（前期比29.2%減）となりました。

スポーツ事業部門は、国内におきましては、主要原材料であるカーボン繊維不足の解消により、製品が一転して供給過剰に陥ったことに加え、ゴルフ規則の改正による高反発素材の規制による買い控え、原油価格高とドル安による原材料価格の高騰など厳しい市場環境が続く中で、OEM製品及び滑り出し好調であった4軸織物シャフト「AXIV」シリーズが苦戦いたしました。一方、海外におきましては、主要市場である米国における景気低迷、ゴルフを含むアウトドアレジャーの人気低下などの悪条件にもかかわらず、メリハリをつけた商品展開・PR戦略とPGAツアーでのトッププロの使用率の高さなどに支えられた「ProforceV2」シリーズの売上が引き続き好調に推移し、大きな成果を上げることができました。この結果、当事業部門の売上高は35億23百万円（前期比10.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は123億4百万円（前期比24.8%減）、経常利益は9億91百万円（前期比20.0%減）となりました。

さらに、特別利益として、投資有価証券売却益2億99百万円、貸倒引当金戻入益1百万円、特別損失として、固定資産売却損4百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額35百万円を計上した結果、当期純利益は11億1百万円（前期比88.7%減）となりました。なお、前連結会計年度における純利益は、主として、特定調停に基づく債務免除による債務免除益59億21百万円、本社・工場の敷地売却による固定資産売却益等の、非経常的な利益によるものです。

また、単体の当期純利益として11億39百万円を計上した結果、前期末に10億99百万円であった単体での繰越損失を解消いたしました。

続いて、次期の見通しについてでございます。

まず、電子機器事業部門につきましては、今期における業績下落の大きな要因であるパチスロ規制強化の影響等によるパチンコ遊技人口の減少及びパチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境が続くものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業の取り込みを急ぐとともに、5月1日付で実施いたしました大幅な組織改編による新体制をフル稼働させ、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、業績の改善を図ってまいります。

また、スポーツ事業部門につきましては、主要市場である米国経済の回復への見通しが依然として不透明な中で、内外の市場における競争は激化しており、お客様のさらなるコストダウン要求が予想される一方で、カーボン素材の需給逼迫は解消したものの原材料価格の高騰が続きフレイトの上昇も見込まれるなど、事業環境の厳しさは変わらないものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、グローバルスケールでのブランド確立を最重点課題とし、OEMの戦略的受注、利幅の厚いカタログモデルの拡販、開発体制の強化、バングラデシュ工場における生産性向上の徹底等、事業活動のすべてにおいて海外連結子会社と一体となった戦略的な事業展開を図り、適正利潤を確保しつつ売上のさらなる増大を図ってまいります。

以上の結果、次期の連結売上高は137億円（前期比11.3%増）、連結経常利益7億65百万円（前期比22.8%減）、連結当期純利益6億50百万円（前期比41.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末における総資産総額は、前連結会計年度末に比し10億37万円減少（9.4%減）し、99億39百万円となりました。

このうち、流動資産は、89億4百万円となり、9億90百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億50百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は10億35百万円となり、46百万円減少いたしました。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し21億38百万円減少(33.1%減)し、43億15百万円となりました。

このうち、流動負債は、27億69百万円となり、14億85百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億53百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は、15億45百万円となり、6億53百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が6億1百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し11億1百万円増加(24.4%増)し、56億23百万円となりました。この要因は、利益剰余金が11億1百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、15.4ポイント増加し、56.6%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加(15.0%増)し、45億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億47百万円の増加(前年同期は25億45百万円の資金減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少13億40百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益12億51百万円及び、売上債権の減少12億22百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億24百万円の増加(前年同期は56億90百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億29百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入7億78百万円等による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の減少(前年同期は31億34百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済24億72百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	△44.1	41.2	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	109.7	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関しまして、株主に対する継続的な剰余金配当を、経営の基本方針のひとつと考えております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、単体での繰越損失は解消いたしました。しかしながら、剰余金の配当につきましては、高付加価値製品の開発のための技術力強化並びに安定して利益配分の継続を可能ならしめるための内部留保に充当させていただきたく、その実施を引き続き見合わせさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、改めて心よりお詫び申し上げますとともに、付加価値の高い製品の開発、生産効率の向上並びに社内の事務合理化等を図ることにより、次期以降の早期復配に向け全社一丸となって努力いたしますので、これまで以上のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載のない新たなリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとしては、以下が挙げられます。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化

当社グループの当連結会計期間における売上高に占める電子機器事業の割合は依然として大きく、71.4%に達しております。また、当該事業における主要市場であるパチンコ関連業界の事業環境が悪化しており、当該事業部門の売上高も対前年比で約3割の減少となり、早期の市況回復が望めない状況の下で、来期の見通しも楽観できないのが現状です。

当社グループといたしましては、三洋電機株式会社より平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業の円滑な引き継ぎに全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業部門の売上の安定と拡大を図ってまいります。現状においては、当該事業部門の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、平成19年9月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額18億円のシンジケートローン契約を締結し、同28日に融資が実行されました。

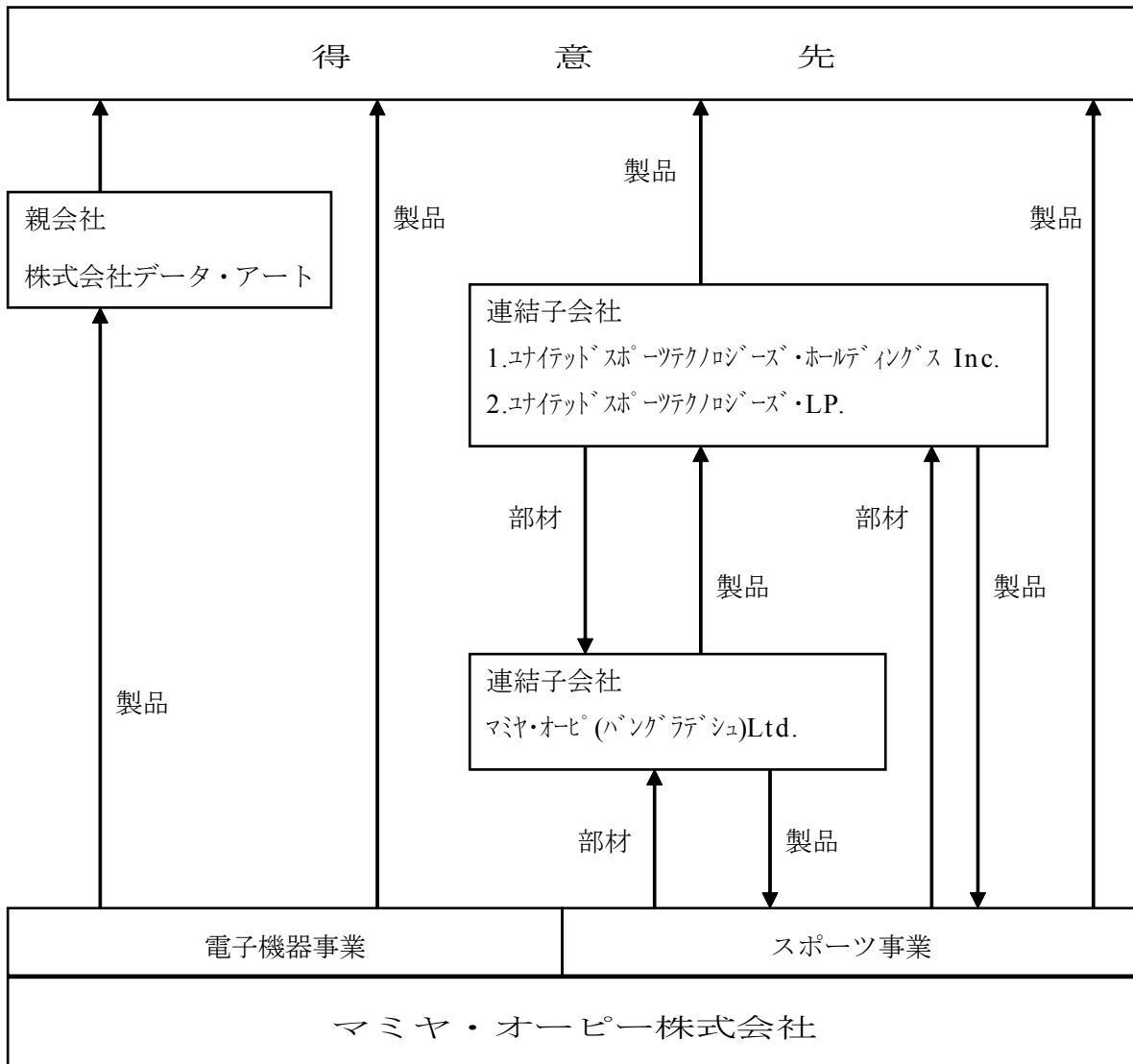
これは、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で平成18年5月31日に成立した特定調停において平成23年3月までに均等分割弁済することを合意した債務の、平成19年9月28日現在の残額21億73百万円を一括して繰上弁済するに際し、これに充当するため締結したものです。

その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。なお、財務制限条項として、本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び中間期の末日における連結・単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社データ・アートの下、当社及び子会社 3 社により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 平成20年4月1日付で、三洋電機株式会社より、同社がその搬送システム事業部を新設分割することにより設立したマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の全株式を譲り受け、紙幣搬送システム及び紙幣識別装置等の開発・製造・販売業務に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mamiya-op.co.jp/home/ir/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ・上場会社検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

前事業年度において、連結・個別ともに債務超過を解消し、当事業年度では、懸案であった個別業績における繰越損失をも解消することができました。これにより、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現するためのスタートラインに立つことができたと考えております。

また、平成20年4月1日には、電子機器事業における事業領域の拡大を図り、三洋電機株式会社より紙幣搬送システムを中心とした遊技場向けの周辺設備機器の買収を実施いたしました。

当社グループといたしましては、このような実績の上に、株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、一層推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記(1)に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

電子機器事業部門におきましては、その売上に占めるパチンコ周辺機器等のOEM(相手先ブランド生産)製品のウェイトが極めて大きいため、当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界における、パチスロ規制強化に加え貸金業法改正もその要因のひとつとされるパチンコ人口の減少による市場縮小に伴う競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホールの淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための短納期・低価格への強いニーズ、等々を考慮いたしますと、先に述べました当該事業部門における構造的弱点への対処が、当社グループにとって大きな課題であると認識しております。

そして、この課題の解決に向け当社グループは、技術・サービス対応を含めた営業体制の抜本的強化、並びに技術・生産両部門の強固な連携による新製品開発及び生産のさらなる効率化を通じて、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、自動食券販売機及び三洋電機株式会社より平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業をはじめとする自社ブランド製品の開発、生産、販売の強化に粘り強く取り組み、主力事業のひとつへと育成していくとともに、OEM製品の製造につきましても、セル生産システムによる高い生産性を維持し、コスト競争力を一層強化するため、購買力の強化並びに開発・生産の一体化に取り組んでおります。

また、このような施策の一環として、平成20年4月15日付で東京・五反田に営業拠点を設けると共に、同5月1日付にて、マーケティング本部を営業本部とし、岩槻事業所を技術生産本部とする組織改編を実施しております。

一方、スポーツ事業におきましては、主要市場である米国を震源地とする景気低迷、ゴルフ人口が減少傾向にある中での新規参入や中国系低価格シャフトの浸透による市場競争の激化等により事業環境が悪化する中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、グローバルな規模でのブランド構築が大きな課題となります。そのため、これまでのように国内部門・海外部門が各々独自の営業展開を進めるのではなく、まずは日本市場においてUST及びマミヤのブランドを確立することが、海外市場へのさらなる浸透と拡販の基盤としての意味も含め喫緊の課題であり、そのための投資は、費用対効果につき慎重な検証を重ねつつも着実に実施し、統一された事業戦略の下で、内外一体となった営業活動を展開する必要があると認識しております。

また、その他、OEMにおける戦略的かつ合理的な受注による適正利潤の確保、中長期的な営業戦略に沿った商品ラインナップの構築、減少傾向にある対リシャフト工房販売のてこ入れを図るとともにリシャフト売上に依存しない事業構造の基盤整備を進めること、あるいはバングラデシュ工場における、高付加価値を得ることができる多品種少量生産に対応できる生産体制の整備による生産性向上、新たな生産拠点設置の検討、原材料価格及びフレイトコストの

高騰への対応、さらには、内外の市場動向を適時適切に反映した製品開発力の強化等が、今後の主要な課題として挙げられます。

そして当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、企画・開発・生産・販売等、事業活動におけるすべての局面において、当社スポーツ事業部門と海外連結子会社との連携をこれまで以上に緊密なものとし、当社グループにおける経営資源を充実強化するとともに、その配分と役割分担を最適化することによって最大のパフォーマンスを上げ、これらの課題をクリアしていく必要があるものと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,936,598		4,557,162	
2. 受取手形及び売掛金	※1		3,688,460		2,437,491	
3. 有価証券			12,365		12,416	
4. たな卸資産	※1		1,691,144		1,750,966	
5. 繰延税金資産			12,951		15,971	
6. その他			564,291		140,308	
貸倒引当金			△10,861		△10,144	
流動資産合計			9,894,949	90.1	8,904,172	89.6
△990,777						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		865,935		848,187		
減価償却累計額		515,562	350,373	526,008	322,178	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,264,083		1,223,294		
減価償却累計額		1,074,637	189,445	1,032,481	190,812	
(3) 工具器具備品		1,028,776		1,039,155		
減価償却累計額		945,076	83,700	932,814	106,341	
(4) 土地			3,449		3,449	
(5) 建設仮勘定			3,181		2,659	
有形固定資産合計			630,151	5.8	625,442	6.3
△4,709						
2. 無形固定資産			12,917	0.1	7,245	0.1
△5,672						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,730		22,730	
(2) 長期貸付金	※2		600,543		594,879	
(3) 繰延税金資産			16,777		16,495	
(4) その他			493,380		593,274	
貸倒引当金			△825,055		△824,989	
投資その他の資産合計			438,376	4.0	402,389	4.0
△35,986						
固定資産合計			1,081,445	9.9	1,035,076	10.4
△46,368						
資産合計			10,976,395	100.0	9,939,249	100.0
△1,037,145						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,301,157		1,947,765		
2. 短期借入金	※3	585,352		514,285		
3. 未払法人税等		28,650		23,854		
4. 賞与引当金		61,738		59,106		
5. その他		277,925		224,557		
流動負債合計		4,254,823	38.8	2,769,569	27.8	△1,485,254
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1※3	1,630,207		1,028,571		
2. 退職給付引当金		505,050		436,197		
3. 役員退職慰労引当金		—		20,262		
4. その他		63,950		60,950		
固定負債合計		2,199,207	20.0	1,545,980	15.6	△653,226
負債合計		6,454,031	58.8	4,315,549	43.4	△2,138,481
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,958,747	36.0	3,958,747	39.8	0
2. 利益剰余金		217,962	2.0	1,319,254	13.3	1,101,292
3. 自己株式		△27,440	△0.2	△29,202	△0.3	△1,761
株主資本合計		4,149,268	37.8	5,248,799	52.8	1,099,530
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		373,094	3.4	374,900	3.8	1,805
評価・換算差額等合計		373,094	3.4	374,900	3.8	1,805
純資産合計		4,522,363	41.2	5,623,699	56.6	1,101,335
負債純資産合計		10,976,395	100.0	9,939,249	100.0	△1,037,145

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,336,982	100.0	12,304,609	100.0	△4,032,372	
II 売上原価	※2		12,255,475	75.0	8,845,291	71.9	△3,410,184	
売上総利益			4,081,506	25.0	3,459,318	28.1	△622,188	
III 販売費及び一般管理費	※1※2		2,786,126	17.1	2,280,182	18.5	△505,944	
営業利益			1,295,380	7.9	1,179,135	9.6	△116,244	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,740			23,339			
2. 受取配当金		3,913			705			
3. 為替差益		17,126			—			
4. 持分法による投資利益		49,829			—			
5. 固定資産賃貸料		41,190			41,194			
6. その他		127,845	247,646	1.5	37,527	102,765	0.8	△144,880
V 営業外費用								
1. 支払利息		214,698			47,445			
2. 固定資産賃借料		37,872			37,872			
3. 為替差損		—			102,343			
4. 金融機関手数料		—			36,000			
5. その他		51,039	303,610	1.8	66,783	290,443	2.3	△13,167
経常利益			1,239,415	7.6	991,457	8.1	△247,958	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,960,615			—			
2. 投資有価証券売却益		559,495			299,000			
3. 貸倒引当金戻入益		413,520			1,773			
4. 債務免除益		5,921,546			—			
5. その他		263,294	9,118,473	55.8	—	300,773	2.4	△8,817,700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失	※4							
1. 固定資産売却損		—			4,893			
2. 貸倒引当金繰入額		558,553			—			
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	558,553	3.4	35,550	40,443	0.3	△518,109
税金等調整前当期純利益			9,799,335	60.0		1,251,787	10.2	△8,547,548
法人税、住民税及び事業税		85,984			154,464			
法人税等調整額		1,693	87,677	0.5	△3,969	150,494	1.2	62,817
当期純利益		9,711,658	59.5		1,101,292	9.0	△8,610,366	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004
連結会計年度中の変動額				
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		—
新株の発行	2,999,975			2,999,975
当期純利益		9,711,658		9,711,658
自己株式の取得			△3,505	△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高		△24,855		△24,855
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	999,975	11,686,803	△3,505	12,683,272
平成19年3月31日 残高(千円)	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	223,517	424,895	648,413	△7,885,590
連結会計年度中の変動額				
資本の減少				—
新株の発行				2,999,975
当期純利益				9,711,658
自己株式の取得				△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高				△24,855
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△223,517	△51,801	△275,319	△275,319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△223,517	△51,801	△275,319	12,407,953
平成19年3月31日 残高(千円)	—	373,094	373,094	4,522,363

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101,292		1,101,292
自己株式の取得			△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	0	1,101,292	△1,761	1,099,530
平成20年3月31日 残高(千円)	3,958,747	1,319,254	△29,202	5,248,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	373,094	373,094	4,522,363
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101,292
自己株式の取得			△1,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,805	1,805	1,805
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,805	1,805	1,101,335
平成20年3月31日 残高(千円)	374,900	374,900	5,623,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,799,335	1,251,787	
減価償却費		201,884	102,005	
事業譲渡損失等引当金の増減額 (減少: △)		△ 4,781,466	—	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		132,032	△ 825	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△ 61,163	△ 1,487	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 822,954	△ 68,853	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	20,262	
受取利息及び受取配当金		△ 11,654	△ 24,045	
為替差損益 (差益: △)		△ 17,126	102,343	
持分法による投資利益		△ 49,829	—	
支払利息		214,698	47,445	
投資有価証券売却益		△ 559,495	△ 299,000	
債務免除益		△ 5,921,546	—	
固定資産売却益		△ 1,960,615	—	
固定資産売却損		—	4,893	
売上債権の増減額 (増加: △)		△ 199,132	1,222,770	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,464,431	△ 115,834	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△ 1,104,536	△ 1,340,562	
その他		420,060	32,712	
小計		△ 2,257,078	933,612	3,190,691
利息及び配当金の受取額		11,489	23,996	
利息の支払額		△ 208,717	△ 47,365	
法人税等の支払額		△ 91,504	△ 163,227	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,545,811	747,015	3,292,826

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の新規預入による支出		△ 12,000	△ 40,000	
定期預金の解約による収入		56,869	10,000	
投資有価証券の売却による収入		492,610	778,800	
有形固定資産の取得による支出		△ 169,523	△ 129,744	
有形固定資産の売却による収入		4,355,424	—	
無形固定資産の売却による収入		40,652	—	
貸付金の回収による収入		5,664	5,664	
その他		920,408	△ 99,736	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,690,104	524,983	△5,165,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△ 2,392,762	—	
長期借入れによる収入		—	1,800,000	
長期借入金の返済による支出		△ 3,738,109	△ 2,472,702	
新株の発行による収入		2,999,975	—	
その他		△ 3,505	△ 1,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,134,402	△ 674,464	2,459,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,538	△ 6,970	△5,431
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		8,352	590,564	582,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,918,245	3,926,598	8,352
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,926,598	4,517,162	590,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー(バンングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc. ㈱マミヤについては、当連結会計年度中に清算が終了しております。	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー(バンングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。 ㈱フルタイムシステムについては、保有株式を売却したことにより関連会社ではなくなりました。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー(バンングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー(バンングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー(バンングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 ・時価のないもの 同左								

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">7~39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6~15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7~39年	機械装置及び運搬具	6~15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">7~39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6~15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追記情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7~39年	機械装置及び運搬具	6~15年
建物及び構築物	7~39年									
機械装置及び運搬具	6~15年									
建物及び構築物	7~39年									
機械装置及び運搬具	6~15年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当連結会計年度に実施した希望退職による退職者分に相当する会計基準変更時差異の一時償却(660,539千円)を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より「租税特別法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当連結会計期間から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益経常利益は、それぞれ5,814千円、税金等調整前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,522,363千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>※1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の種類</td> <td style="text-align: right;">期末帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,186,182千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">550,252</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766,434</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p style="text-align: right;">2,173,609千円</p>	資産の種類	期末帳簿価額	受取手形及び売掛金	2,186,182千円	たな卸資産	550,252	長期貸付金	30,000	合計	2,766,434	<p>※1</p>
資産の種類	期末帳簿価額										
受取手形及び売掛金	2,186,182千円										
たな卸資産	550,252										
長期貸付金	30,000										
合計	2,766,434										
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">576,755千円</td> </tr> </table>	支払手形	576,755千円	<p>※2</p>								
支払手形	576,755千円										
<p>※3</p>	<p>※3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>②当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,571千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における(連結・単体ベースの両方)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	①借入総額	1,800,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	1,028,571千円		
①借入総額	1,800,000千円										
②当連結会計年度末借入残高											
短期借入金	514,285千円										
長期借入金	1,028,571千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">891,868</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,589</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,830</td> </tr> </table>	広告宣伝費	235,930千円	従業員給与手当	891,868	賞与引当金繰入額	44,589	退職給付費用	66,961	貸倒引当金繰入額	7,830	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">191,439千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">784,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table>	広告宣伝費	191,439千円	従業員給与手当	784,032	賞与引当金繰入額	49,310	退職給付費用	37,118	貸倒引当金繰入額	174
広告宣伝費	235,930千円																				
従業員給与手当	891,868																				
賞与引当金繰入額	44,589																				
退職給付費用	66,961																				
貸倒引当金繰入額	7,830																				
広告宣伝費	191,439千円																				
従業員給与手当	784,032																				
賞与引当金繰入額	49,310																				
退職給付費用	37,118																				
貸倒引当金繰入額	174																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 349,324千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,000千円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 1,960,615千円</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 1,802千円 電話加入権他 3,091千円</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,936	54,545	—	93,481
合計	38,936	54,545	—	93,481
自己株式				
普通株式 (注) 2	128	23	—	151
合計	128	23	—	151

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式 (注) 2	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,936,598</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,926,598</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,936,598	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△ 10,000	現金及び現金同等物	3,926,598	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,557,162</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,557,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△40,000	現金及び現金同等物	4,517,162
現金及び預金勘定	3,936,598												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△ 10,000												
現金及び現金同等物	3,926,598												
現金及び預金勘定	4,557,162												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△40,000												
現金及び現金同等物	4,517,162												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,485</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">37,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,485</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">37,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,913千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,485	22,376	37,109	合計	59,485	22,376	37,109	1年内	10,802千円	1年超	27,110千円	合計	37,913千円	支払リース料	11,485千円	減価償却費相当額	10,819千円	支払利息相当額	918千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,485</td> <td style="text-align: right;">36,045</td> <td style="text-align: right;">32,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127,698</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> <td style="text-align: right;">117,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,184</td> <td style="text-align: right;">45,889</td> <td style="text-align: right;">150,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,086千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	36,045	32,440	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	合計	196,184	45,889	150,294	1年内	35,703千円	1年超	116,382千円	合計	152,086千円	支払リース料	24,985千円	減価償却費相当額	22,463千円	支払利息相当額	3,377千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	59,485	22,376	37,109																																																		
合計	59,485	22,376	37,109																																																		
1年内	10,802千円																																																				
1年超	27,110千円																																																				
合計	37,913千円																																																				
支払リース料	11,485千円																																																				
減価償却費相当額	10,819千円																																																				
支払利息相当額	918千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	68,485	36,045	32,440																																																		
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854																																																		
合計	196,184	45,889	150,294																																																		
1年内	35,703千円																																																				
1年超	116,382千円																																																				
合計	152,086千円																																																				
支払リース料	24,985千円																																																				
減価償却費相当額	22,463千円																																																				
支払利息相当額	3,377千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
843,783	559,495	—	429,000	299,000	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	152,730	22,730

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12,365	—	—	—	12,416	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△796,211	△690,963
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△796,211	△690,963
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	291,160	254,765
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (千円)	△505,050	△436,197

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	60,616	48,415
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	36,395	36,395
(3) 退職給付費用 (千円)	97,011	84,809

(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">337,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,335,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,657</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,043,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,728</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,951</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	109,132	貸倒引当金	337,880	退職給付引当金	204,242	賞与引当金	18,100	繰越欠損金	2,335,766	その他	67,657	小計	3,072,780	評価性引当額	△3,043,051	繰延税金資産合計	29,728	流動資産—繰延税金資産	12,951	固定資産—繰延税金資産	16,777	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.2	交際費等損金不算入額	0.1	外国税税率差異	△0.5	税務上の繰越欠損金の使用	△0.2	評価性引当額	△38.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">83,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">337,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,398</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,005,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,694</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,658,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,467</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,971</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,495</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△26.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	83,465	貸倒引当金	337,234	退職給付引当金	176,398	賞与引当金	11,653	役員退職慰労引当金	8,193	繰越欠損金	2,005,127	その他	68,694	小計	2,690,767	評価性引当額	△2,658,299	繰延税金資産合計	32,467	流動資産—繰延税金資産	15,971	固定資産—繰延税金資産	16,495	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等損金不算入額	0.9	外国税税率差異	△2.4	税務上の繰越欠損金の使用	△26.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0
たな卸資産評価損	109,132																																																																																
貸倒引当金	337,880																																																																																
退職給付引当金	204,242																																																																																
賞与引当金	18,100																																																																																
繰越欠損金	2,335,766																																																																																
その他	67,657																																																																																
小計	3,072,780																																																																																
評価性引当額	△3,043,051																																																																																
繰延税金資産合計	29,728																																																																																
流動資産—繰延税金資産	12,951																																																																																
固定資産—繰延税金資産	16,777																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.2																																																																																
交際費等損金不算入額	0.1																																																																																
外国税税率差異	△0.5																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△0.2																																																																																
評価性引当額	△38.9																																																																																
その他	△0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																																																
たな卸資産評価損	83,465																																																																																
貸倒引当金	337,234																																																																																
退職給付引当金	176,398																																																																																
賞与引当金	11,653																																																																																
役員退職慰労引当金	8,193																																																																																
繰越欠損金	2,005,127																																																																																
その他	68,694																																																																																
小計	2,690,767																																																																																
評価性引当額	△2,658,299																																																																																
繰延税金資産合計	32,467																																																																																
流動資産—繰延税金資産	15,971																																																																																
固定資産—繰延税金資産	16,495																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.3																																																																																
交際費等損金不算入額	0.9																																																																																
外国税税率差異	△2.4																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△26.6																																																																																
その他	△0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	—	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	—	16,336,982
営業費用	11,101,871	2,872,856	1,066,874	15,041,602	—	15,041,602
営業利益又は営業損失(△)	1,297,932	305,080	△307,632	1,295,380	—	1,295,380
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,233,234	2,743,160	—	10,976,395	—	10,976,395
減価償却費	53,179	62,270	86,433	201,884	—	201,884
資本的支出	64,085	67,580	39,087	170,753	—	170,753

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
営業費用	8,092,084	3,033,389	11,125,473	—	11,125,473
営業利益	688,628	490,507	1,179,135	—	1,179,135
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,090,670	2,848,579	9,939,249	—	9,939,249
減価償却費	42,075	59,930	102,005	—	102,005
資本的支出	47,697	82,270	129,967	—	129,967

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ台間玉貸機、小型自動券売機、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

2. 当社グループは、平成18年9月1日に業績不振が続いた光学機器事業部門の事業譲渡を実行し、同部門より完全に撤退いたしました。この結果、同部門の売上高、営業損失、減価償却費、資本的支出は前連結会計年度に比べて著しく減少しております。また、同部門の資産は、前連結会計年度末ではなくなりました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,892,801	629,202	1,814,978	16,336,982	—	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	1,241,820	71,844	1,314,189	(1,314,189)	—
計	13,893,325	1,871,023	1,886,822	17,651,172	(1,314,189)	16,336,982
営業費用	12,839,317	1,780,908	1,717,070	16,337,295	(1,295,693)	15,041,602
営業利益	1,054,008	90,115	169,752	1,313,876	(18,496)	1,295,380
II. 資産	8,793,707	1,000,534	1,599,389	11,393,632	(417,237)	10,976,395

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,390,007	708,954	2,205,648	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,648,435	47,637	1,696,072	(1,696,072)	—
計	9,390,007	2,357,389	2,253,285	14,000,682	(1,696,072)	12,304,609
営業費用	8,704,420	2,219,654	1,889,179	12,813,253	(1,687,779)	11,125,474
営業利益	685,586	137,735	364,106	1,187,428	(8,292)	1,179,135
II. 資産	7,768,344	882,512	1,577,938	10,228,795	(289,546)	9,939,249

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,596,297	373,469	876,392	49,220	2,895,380
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,336,982
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	2.3	5.3	0.3	17.7

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,789,776	291,626	892,333	33,280	3,007,016
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,304,609
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	2.4	7.2	0.3	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱データ・ アート	200百万円	電子機器 事業	被所有 直接 58.5%	役員 3名	—	当社銀行借入 に対する債務 被保証	1,800,000	—	1,542,857

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円46銭	1株当たり純資産額	60円27銭
1株当たり当期純利益金額	145円58銭	1株当たり当期純利益金額	11円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,711,658	1,101,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,711,658	1,101,292
期中平均株式数(株)	66,712,350	93,321,458

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,820,910		4,547,556		
2. 受取手形		1,058,968		68,119		
3. 売掛金	※1	2,186,182		1,915,695		
4. 有価証券		12,365		12,416		
5. 製品	※1	262,756		236,804		
6. 原材料	※1	109,776		105,718		
7. 仕掛品	※1	190,042		93,084		
8. 前払費用		54,069		44,504		
9. 未収入金	※2	527,842		240,601		
10. その他		28,088		229		
貸倒引当金		△10,456		△8,923		
流動資産合計		8,240,545	88.7	7,255,809	87.9	△984,735
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		143,746		145,592		
減価償却累計額		63,649	80,097	71,022	74,569	
2. 構築物		17,475		17,475		
減価償却累計額		13,504	3,971	14,002	3,473	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
3. 機械及び装置		130,545		130,545			
減価償却累計額		88,997	41,547	97,143	33,401		
4. 車輛運搬具		10,078		4,229			
減価償却累計額		9,011	1,066	3,917	311		
5. 工具器具及び備品		294,167		320,935			
減価償却累計額		230,687	63,480	239,522	81,413		
6. 土地			3,449		3,449		
7. 建設仮勘定			—		222		
有形固定資産合計			193,612	2.1	196,842	2.4	3,229
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			7,991		5,135		
2. 電話加入権			4,306		1,586		
無形固定資産合計			12,297	0.1	6,722	0.1	△5,575
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			152,730		22,730		
2. 関係会社株式			469,215		469,215		
3. 出資金			24,010		24,010		
4. 長期貸付金	※1		600,543		594,879		
5. 長期延滞債権	※2		1,664,565		1,445,350		
6. 長期前払費用			5,035		4,313		
7. ゴルフ会員権			282,666		290,558		
8. その他			175,151		268,041		
貸倒引当金			△2,533,096		△2,327,554		
投資その他の資産合計			840,821	9.1	791,544	9.6	△49,277
固定資産合計			1,046,732	11.3	995,108	12.1	△51,623
資産合計			9,287,277	100.0	8,250,918	100.0	△1,036,358

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	2,223,128		800,104		
2. 買掛金		1,186,960		1,196,039		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1※4	585,352		514,285		
4. 未払金		156,325		130,177		
5. 未払費用		27,201		15,651		
6. 未払法人税等		14,097		18,590		
7. 前受金		256		—		
8. 預り金		4,665		7,209		
9. 前受収益		6,250		3,604		
10. 賞与引当金		44,759		28,817		
11. その他		7,549		21,032		
流動負債合計		4,256,545	45.8	2,735,511	33.1	△1,521,033
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1※4	1,630,207		1,028,571		
2. 退職給付引当金		505,050		436,197		
3. 役員退職慰労引当金		—		20,262		
4. その他		63,950		60,950		
固定負債合計		2,199,207	23.7	1,545,980	18.8	△653,226
負債合計		6,455,752	69.5	4,281,492	51.9	△2,174,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			3,958,747	42.6	3,958,747	48.0	0
2. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,099,781			39,881		1,139,663
利益剰余金合計			△1,099,781	△11.8	39,881	0.5	1,139,663
3. 自己株式			△27,440	△0.3	△29,202	△0.4	△1,761
株主資本合計			2,831,524	30.5	3,969,425	48.1	1,137,901
純資産合計			2,831,524	30.5	3,969,425	48.1	1,137,901
負債及び純資産合計			9,287,277	100.0	8,250,918	100.0	△1,036,358

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
製品売上高		13,768,322	100.0	9,390,007	100.0	△4,378,315		
II 売上原価	※3							
1. 製品期首たな卸高		1,833,327		262,756				
2. 当期製品製造原価		10,924,028		7,257,044				
計		12,757,356		7,519,800				
3. 製品期末たな卸高		262,756		236,804				
4. 他勘定へ払出高	※1	1,737,950	10,756,649	78.1	21,365	7,261,631	77.3	△3,495,018
売上総利益			3,011,673	21.9		2,128,376	22.7	△883,296
III 販売費及び一般管理費	※2※3		1,956,960	14.2		1,442,789	15.4	△514,170
営業利益			1,054,712	7.7		685,586	7.3	△369,126
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,919			40,309			
2. 受取配当金	※4	67,853			148,675			
3. 固定資産賃貸料		42,610			41,194			
4. 外国為替差益		11,903			—			
5. その他		38,000	166,287	1.2	42,717	272,897	2.9	106,610

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		213,629		46,141			
2. 固定資産賃借料		37,872		37,872			
3. 外国為替差損		—		50,264			
4. その他		50,921	302,423	54,621	188,900	2.0	△113,522
経常利益			918,577		769,583	8.2	△148,993
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	1,960,732		—			
2. 投資有価証券売却益		576,009		299,000			
3. 貸倒引当金戻入益		453,719		115,067			
4. 債務免除益		5,921,546		—			
5. 事業譲渡損失等引当金戻入益		237,117		—			
6. その他		9,235	9,158,360	—	414,067	4.4	△8,744,292
VII 特別損失							
1. 固定資産売却却損	※6	—		4,893			
2. 貸倒引当金繰入額		558,553		—			
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	558,553	35,550	40,443	0.4	△518,109
税引前当期純利益			9,518,383		1,143,207	12.2	△8,375,176
法人税、住民税及び事業税		4,429		3,544			
法人税等調整額		—	4,429	—	3,544	0.0	△884
当期純利益			9,513,954		1,139,663	12.2	△8,374,291

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費		8,590,755	79.4	5,769,113	80.5	
労務費		750,368	6.9	688,388	9.6	
(賞与引当金繰入額)		(14,308)		(10,740)		
外注加工費		1,202,077	11.1	433,211	6.1	
経費		276,824	2.6	269,373	3.8	
(減価償却費)		(42,341)		(27,807)		
当期総製造費用		10,820,027	100.0	7,160,086	100.0	△3,659,940
期首仕掛品たな卸高		294,083		190,042		
計		11,114,110		7,350,129		△3,763,980
他勘定振替高 ※		39		—		
期末仕掛品たな卸高		190,042		93,084		
当期製品製造原価		10,924,028		7,257,044		△3,666,984

※他勘定振替高
部品等の廃棄であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,958,772	△12,613,736	△12,613,736	△23,935	△9,678,900
事業年度中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975				2,999,975
当期純利益		9,513,954	9,513,954		9,513,954
自己株式の取得				△3,505	△3,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	999,975	11,513,954	11,513,954	△3,505	12,510,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	223,517	223,517	△9,455,382
事業年度中の変動額			
資本の減少			-
新株の発行			2,999,975
当期純利益			9,513,954
自己株式の取得			△3,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△223,517	△223,517	△223,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△223,517	△223,517	12,286,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	-	-	2,831,524

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524	2,831,524
事業年度中の変動額						
当期純利益		1,139,663	1,139,663		1,139,663	1,139,663
自己株式の取得				△1,761	△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	0	1,139,663	1,139,663	△1,761	1,137,901	1,137,901
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	39,881	39,881	△29,202	3,969,425	3,969,425

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・仕掛品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建 物 8～38年 機械及び装置 10～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建 物 8～38年 機械及び装置 10～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追記情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) _____

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当事業年度に実施した希望退職による退職者分に相当する会計基準変更時差異の一時償却(174,777千円)を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当事業年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税引前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,831,524千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権」は、資産総額の100分の1を超えているため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権」は287,666千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																	
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,186,182</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>262,756</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>109,776</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>190,042</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) (千円)</td> <td>2,173,609</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	期末帳簿価額 (千円)	売掛金	2,186,182	製品	262,756	原材料	109,776	仕掛品	190,042	長期貸付金	30,000	合計	2,778,757	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) (千円)	2,173,609	<p>※1. _____</p>	
資産の種類	期末帳簿価額 (千円)																		
売掛金	2,186,182																		
製品	262,756																		
原材料	109,776																		
仕掛品	190,042																		
長期貸付金	30,000																		
合計	2,778,757																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) (千円)	2,173,609																		
<p>※2. 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>130,159千円</td> </tr> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td>1,660,585千円</td> </tr> </tbody> </table>		未収入金	130,159千円	長期延滞債権	1,660,585千円	<p>※2. 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>177,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td>1,441,430千円</td> </tr> </tbody> </table>		未収入金	177,295千円	長期延滞債権	1,441,430千円								
未収入金	130,159千円																		
長期延滞債権	1,660,585千円																		
未収入金	177,295千円																		
長期延滞債権	1,441,430千円																		
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>576,755千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払手形	576,755千円	<p>※3. _____</p>															
支払手形	576,755千円																		
<p>※4. _____</p>		<p>※4. 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table> <tbody> <tr> <td>①借入総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>②当会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>514,285千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,028,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>		①借入総額	1,800,000千円	②当会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	1,028,571千円								
①借入総額	1,800,000千円																		
②当会計年度末借入残高																			
短期借入金	514,285千円																		
長期借入金	1,028,571千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 他勘定へ払出高 事業譲渡に伴う出庫高 1,660,207千円 廃棄及び評価減 37,934千円 サンプル試供品等 39,808千円 <hr/> 計 1,737,950千円	※1. 他勘定へ払出高 サンプル試供品等 21,365千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 98,491千円 従業員給与手当 611,968千円 賞与引当金繰入額 30,451千円 退職給付費用 63,701千円 減価償却費 25,529千円 荷造運送費 98,673千円 貸倒引当金繰入額 7,830千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 63,157千円 従業員給与手当 507,912千円 賞与引当金繰入額 18,076千円 退職給付費用 37,118千円 減価償却費 13,343千円 荷造運送費 19,952千円 貸倒引当金繰入額 174千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 349,324千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,000千円
※4. 関係会社受取配当金 63,940千円	※4. 関係会社受取配当金 147,970千円
※5. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 1,960,732千円	※5. _____
※6. _____	※6. 固定資産売却除却損は次のとおりであります。 工具器具備品 1,802千円 電話加入権他 3,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	128	23	—	151
合計	128	23	—	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	59,485	22,376	37,109	合計	59,485	22,376	37,109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>36,045</td> <td>32,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>9,844</td> <td>117,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>45,889</td> <td>150,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	68,485	36,045	32,440	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	合計	196,184	45,889	150,294
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																										
工具器具備品	59,485	22,376	37,109																										
合計	59,485	22,376	37,109																										
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																										
工具器具備品	68,485	36,045	32,440																										
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854																										
合計	196,184	45,889	150,294																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,913千円</td> </tr> </table>	1年内	10,802千円	1年超	27,110千円	合計	37,913千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,086千円</td> </tr> </table>	1年内	35,703千円	1年超	116,382千円	合計	152,086千円																
1年内	10,802千円																												
1年超	27,110千円																												
合計	37,913千円																												
1年内	35,703千円																												
1年超	116,382千円																												
合計	152,086千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>918千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,485千円	減価償却費相当額	10,819千円	支払利息相額	918千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>3,377千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,985千円	減価償却費相当額	22,463千円	支払利息相額	3,377千円																
支払リース料	11,485千円																												
減価償却費相当額	10,819千円																												
支払利息相額	918千円																												
支払リース料	24,985千円																												
減価償却費相当額	22,463千円																												
支払利息相額	3,377千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,028,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,242</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,550</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,027,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,923</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,607,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.0</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	1,028,612	賞与引当金	18,100	退職給付引当金	204,242	たな卸資産評価損	82,550	繰越欠損金	2,027,061	その他	30,923	小計	3,607,049	評価性引当額	△3,607,049	繰延税金資産計	0	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等損金不算入額	0.1	評価性引当額	△40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">944,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,398</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,771</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,693,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,578</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,129,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△29.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	944,871	賞与引当金	11,653	退職給付引当金	176,398	役員退職慰労引当金	8,193	たな卸資産評価損	46,771	繰越欠損金	1,693,189	その他	32,578	小計	3,129,216	評価性引当額	△3,129,216	繰延税金資産計	0	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割	0.3	交際費等損金不算入額	1.0	税務上の繰越欠損金の使用	△29.1	評価性引当額	△12.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
関係会社株式評価損	215,558																																																														
貸倒引当金	1,028,612																																																														
賞与引当金	18,100																																																														
退職給付引当金	204,242																																																														
たな卸資産評価損	82,550																																																														
繰越欠損金	2,027,061																																																														
その他	30,923																																																														
小計	3,607,049																																																														
評価性引当額	△3,607,049																																																														
繰延税金資産計	0																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4																																																														
交際費等損金不算入額	0.1																																																														
評価性引当額	△40.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																														
関係会社株式評価損	215,558																																																														
貸倒引当金	944,871																																																														
賞与引当金	11,653																																																														
退職給付引当金	176,398																																																														
役員退職慰労引当金	8,193																																																														
たな卸資産評価損	46,771																																																														
繰越欠損金	1,693,189																																																														
その他	32,578																																																														
小計	3,129,216																																																														
評価性引当額	△3,129,216																																																														
繰延税金資産計	0																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4																																																														
住民税均等割	0.3																																																														
交際費等損金不算入額	1.0																																																														
税務上の繰越欠損金の使用	△29.1																																																														
評価性引当額	△12.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円34銭	1株当たり純資産額	42円54銭
1株当たり当期純利益金額	142円55銭	1株当たり当期純利益金額	12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,513,954	1,139,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,513,954	1,139,663
期中平均株式数(株)	66,740,650	93,321,458

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	8,707,054	△15.8
スポーツ事業	3,740,001	△30.4
合計	12,447,056	△26.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	8,780,713	△29.2
スポーツ事業	3,523,896	9.8
合計	12,304,609	△24.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サン・コスモス二宮(株)	8,591,466	52.6	—	—
日本ゲームカード(株)	5,719,371	22.8	2,623,506	21.3
コスモ・イーシー(株)	—	—	6,243,387	50.7

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。